

方策 1. オンライン・デジタル技術の活用

コロナ禍はインターネット及びデジタルデバイスの活用範囲が極めて大きく、これがSDGs 達成に貢献することを改めて明らかにした。例えば、コロナ禍で盛んになったレストランなどのデリバリーサービスや e コマースのようなオンライン・デジタル技術の活用は、事業の新たな可能性を提供している¹。コロナ禍を経た SDGs 達成では、これらの技術導入に伴うトレードオフを解消しながら、これらの活用を定着、発展させることが重要になる²。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. デジタル・デバイドの解消：新たな技術の導入は新たな格差につながる可能性も示唆する³。デジタル・デバイドが生じないような戦略が必要になる⁴。政策面では、タブレット端末等の家庭への貸与といったデジタル・デバイドが生じないようにする最低限の保証を実施する必要がある。企業にとっては、デジタル・デバイスなどによる教育格差の解消に向けた官民連携が新たな機会を生み出す可能性がある。
2. サステナブルなビジネスモデルの確立：インターネットを活用した対面によらない方法でのビジネスモデルの確立⁵が、こうした技術活用を定着させるためには必要になる。新たな働き方を採用する企業の成長のために、新たな経営や事業活動の方法を確立していくことが重要であるが、その際には、例えば、必要となる工

¹ ILO (2020) : World Employment and Social Outlook 2021: The role of digital labour platforms in transforming the world of work.

² Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (2020) : Sustainable Development Report 2020, 12-13pp.

³ World Economic Forum (2021) : The Global Risks Report 2021, 7-8pp.

⁴ WTO (2020) : E-COMMERCE, TRADE AND THE COVID-19 PANDEMIC,

⁵ デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 (2020) : 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 機敏かつ迅速な価格戦略 COVID-19 時代の収益管理」

<file:///Users/naoko/Downloads/jp-covid19-pricing-strategy-price-be-nimble-price-be-quick.pdf>

エネルギーは再生可能エネルギーで調達する等、17 目標 169 ターゲットの観点から検証を行うべきである。また、新たなビジネスモデルに即した雇用対策を行うなど、雇用のミスマッチによる貧困の発生にも対応が要求される。政策においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）とSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）の統合が重要である。

3. 国際協力への活用：国際協力や多国間協調においても、デジタル技術の活用が可能性を広げる。遠隔でも技術支援や交流が可能になる点は留意すべきである。

達成に貢献しうる主なターゲット

- 4.1（無償かつ公正で質の高い初等教育・中等教育へのアクセス）
- 6.a（水・衛生分野の開発途上国支援）
- 8.1（一人あたりの経済成長率の持続）
- 11.c（開発途上国の現地資材を用いたレジリエントな建築支援）
- 12.a（SCP 実現に向けた開発途上国の科学的・技術的能力の強化に係る支援）
- 14.7（海洋資源の持続的な利用による開発途上国の経済的便益の増加）
- 14.a（開発途上国に対する海洋技術の移転）
- 17.16（グローバル・パートナーシップの強化）
- 17.17（公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励）
- 17.18（開発途上国に対するデータ取得能力構築に向けた支援の強化）